

# 日本版MaaSの推進について

---

令和6年3月18日

国土交通省総合政策局

モビリティサービス推進課 課長補佐/弁護士

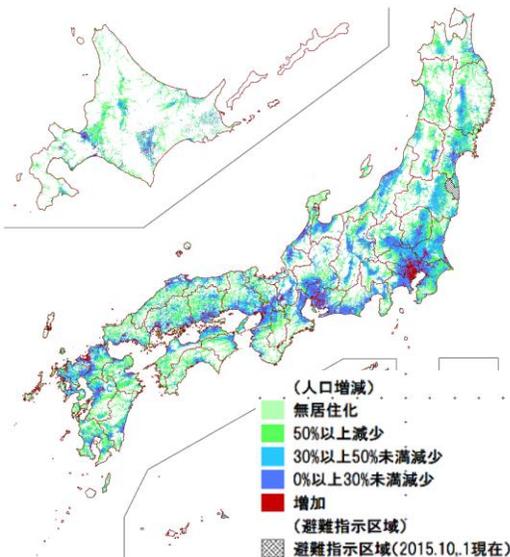
粟井 勇貴

# 地域の公共交通を取り巻く環境

- 我が国の人口は、2050年には全国の居住地の約半数で50%以上減少との予測。
- 近隣の中小店舗の減少、病院の統廃合・移転、学校の統廃合等により、買い物、通院・通学など日常生活における「移動」の問題が深刻化。
- パート勤務なども含め共働き世帯比率が高まったこともあり、高齢者の通院や児童の通学・習い事などに関して、家族による送迎の負担も増大。
- 高齢ドライバーによる自動車事故に関する関心が高まり、運転免許の自主返納の動きが進展する一方、自主返納後の移動手段に対する不安の声や、自主返納をためらう声も。
- 都市圏内や地域間の交通については、インバウンドの急速な回復やライフスタイルの変化（多様な働き方やQOL重視等）を踏まえた新たな対応の必要性。

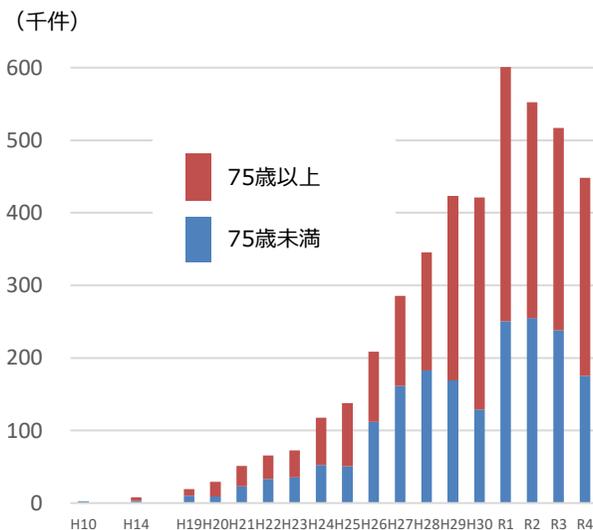
## 将来の人口増減状況

2050年には全国の約半数の有人メッシュで人口が50%以上減少（2015年対比）



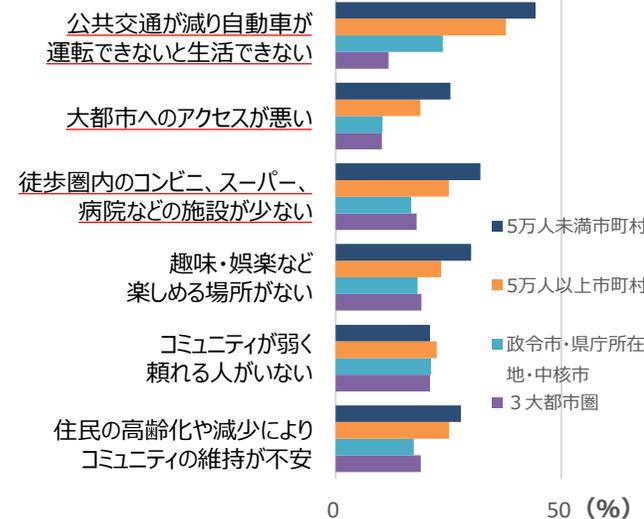
(出典) 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等をもとに国土交通省作成。

## 免許返納数の推移



(出典) 警察庁公開資料より、国土交通省総合政策局作成

## 居住地に対する不安（地域別）



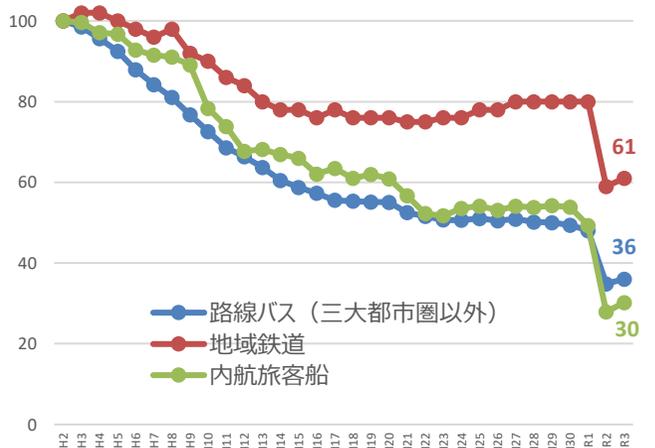
(出典) 国土交通省「平成29年度国民意識調査」

# 公共交通事業者の現状

- 長期的な利用者の減少、コロナの影響による急激な落ち込みもあり、公共交通事業者の経営環境は悪化。コロナ後も利用者数がコロナ以前の水準までには回復していない状況。
- 路線バスや地域鉄道について、多くの事業者が赤字となっており、回復の見通しが厳しいことから、今後の安定的な公共交通サービスの提供に課題。
- 自動車（バス・タクシー）の運転業務の賃金水準は低く、人手不足が深刻化（有効求人倍率は全職業平均の2倍程度の水準で推移）。人手不足を要因とする路線バスの休廃止などの動きが拡大していくおそれ。
- 交通分野において、多くの事業者でキャッシュレス決済対応や運行管理、車両・設備管理、労務管理等について、DXの取組に遅れ。

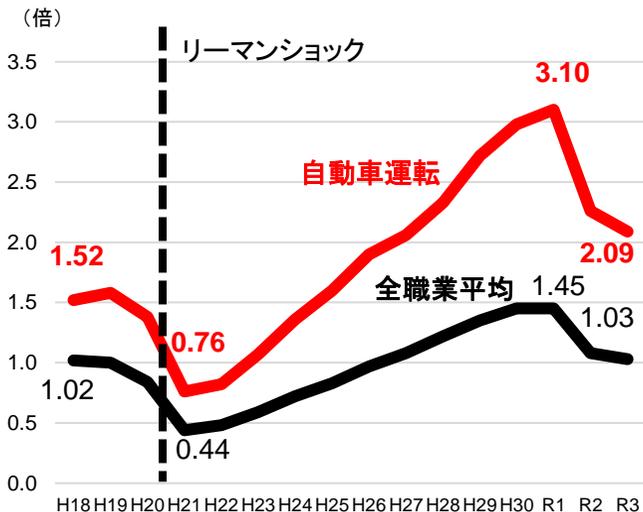
## 路線バス、地域鉄道、内航旅客船の利用者数

H2=100とした場合の推移



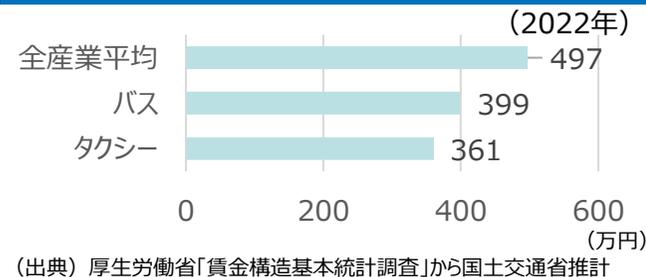
(出典) 「自動車輸送統計年報」、「鉄道統計年報」、「船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令」に基づく国土交通省海事局内航課調査より国土交通省作成

## 自動車運転業の人手不足



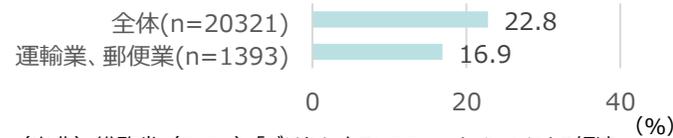
(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より国土交通省作成

## 自動車運転者の賃金水準



## 産業別のDX取組状況

「DXの取組を実施している」と回答した企業の割合



(出典) 総務省 (2021) 「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」から国土交通省作成

# 地域公共交通の「リ・デザイン」

- 地域公共交通の需要の減少は、交通事業者の経営努力のみでは避けられないものであるため、自動運転やMaaSなどデジタル技術を実装する「**交通DX**」、車両電動化や再エネ地産地消など「**交通GX**」、①**官民共創**、②**交通事業者間共創**、③**他分野共創**の「**3つの共創**」、すなわち、地域の関係者の**連携と協働**を通じて、**利便性・持続可能性・生産性**を高め、**地域公共交通の「リ・デザイン」**(再構築)を進める。

## 交通DX

### 自動運転

地方公共団体が地域づくりの一環として行うバスサービスについて、実証事業を支援



▲茨城県境町の自動運転バスの運行

### MaaS

交通事業者等の連携高度化を後押しするデータ連携基盤の具体化・構築・普及を推進



## 交通GX

### 交通のコスト削減・地域のCN化

車両電動化と効率的な運行管理・エネルギー管理等の導入を一体的に推進

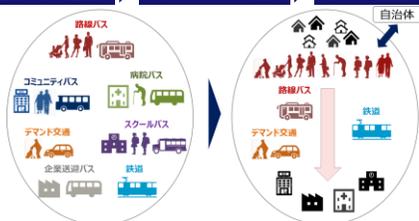


## 3つの共創

### 官民の共創

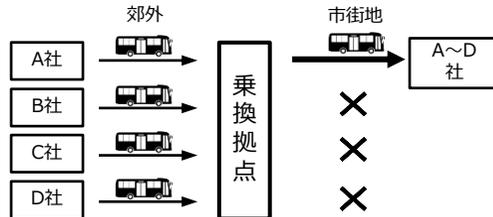
一定のエリアにおいて、地域でサービス水準を決定し、事業者が複数路線を一括して長期間運行

交通手段が重複 ▶ ネットワークの統合 ▶ エリア一括協定運行



### 交通事業者間の共創

複数の交通事業者が共同経営を行うことにより、垣根を越えたサービスを展開



### 他分野を含めた共創

地域交通と、様々な他分野との垣根を越えた事業連携を実現



# 「リ・デザイン」に資する新たなモビリティサービス

- 全国各地で課題解決のためのMaaS（Mobility as a Service）の取組みが進展。宿泊や観光、医療、福祉、教育分野等との連携により移動手段・サービスが高付加価値化。
- 各地域において多様化している移動ニーズにきめ細やかに対応するためには、様々な特性を持つ新型輸送サービスの推進・普及が不可欠。
- 交通分野における移動関連データ等の分析・活用により、交通と一体となったまちづくりやインフラ整備が期待。

## 新たなモビリティサービス



### 新型輸送サービス

#### AIオンデマンド交通



- ・ 都市部の交通空白地域や、多様で不確実な移動ニーズがある観光地での活用が期待

#### グリーン スローモビリティ



- ・ 高齢化が進む地方部や観光地での活用が期待

#### 超小型モビリティ



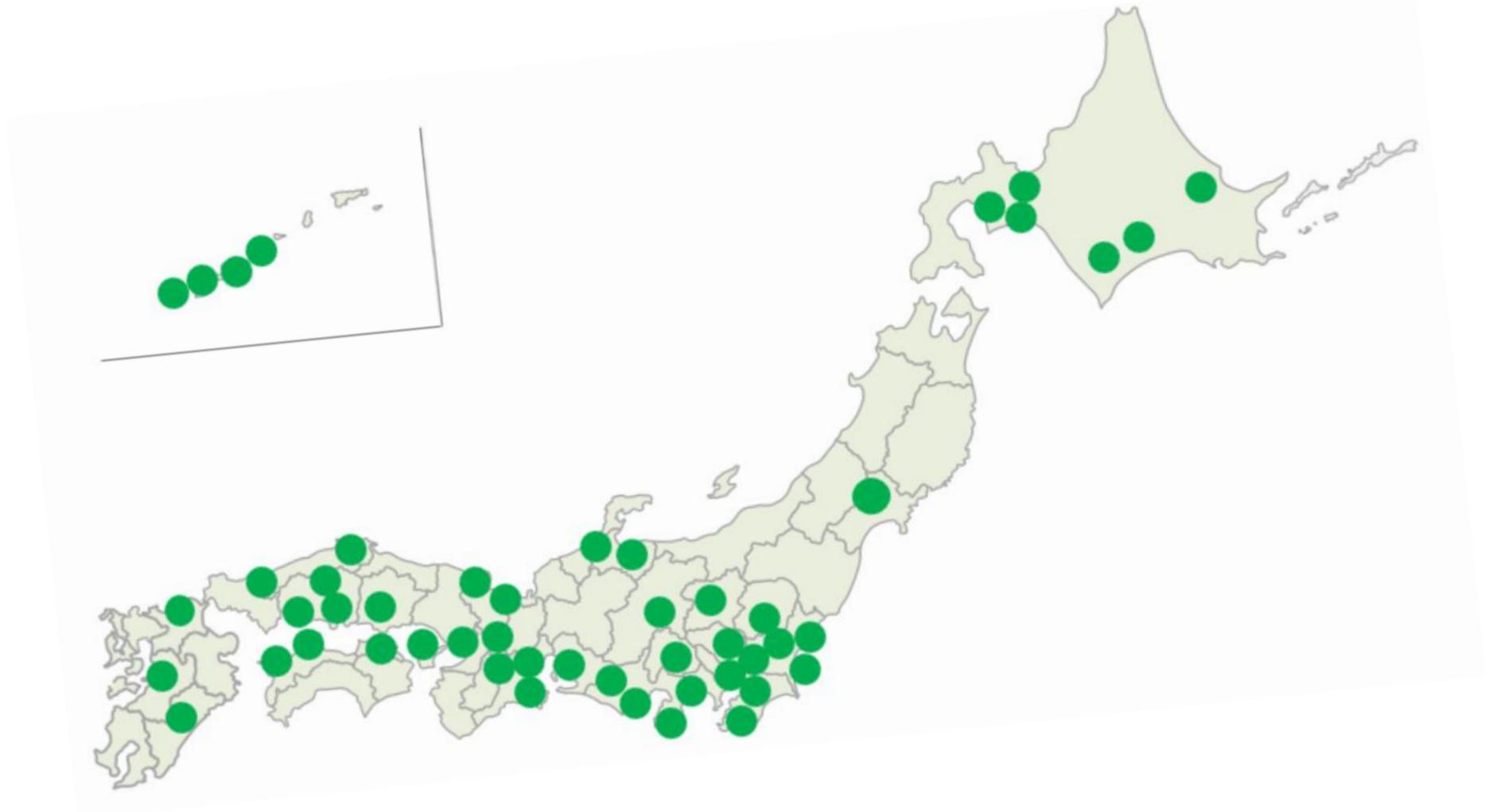
- ・ 狭い路地の多い大都市の密集地域や観光地の移動に適合

#### 自動運転



- ・ 近年急速に進む運転者不足への対応として、自動運転の活用が期待

- MaaSの全国への普及を目的として、2019年から意欲ある取組みに対する支援を実施。
- 5か年で全国で延べ**48地域**に拡大。



# 関西におけるMaaSの取組

## 目的

- 関西広域内の事業者が広く連携した枠組によるサービスの向上を通じ、公共交通の利用促進や移動需要の喚起を図る。
- 万博との連携を見据え、交通と観光・商業等との他分野間連携を推進し、インバウンドを含む多様な来訪者の観光需要促進を図る。

## 推進体制・エリア

【**推進体制**】 関西MaaS協議会：【協議会代表】大阪市高速電気軌道(株)、近鉄グループホールディングス(株)、京阪ホールディングス(株)、南海電気鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)

【**エリア**】 大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、三重県、和歌山県及び愛知県の一部

協議会員数：67事業者

## 事業内容

※下線は令和5年度実施予定または実施済

### <ポイント>

- 大阪・関西万博も見据え、関西における広域MaaSのサービスを開始し、交通のみならず観光等の情報も提供。
- 関西広域の民間事業者等が協力して1つのMaaSサービス構築することで、事業者間を超えたサービス提供が可能。

※国交省MaaS推進・支援事業において令和4年度まで支援実績なし。

## 【MaaSシステム】

### KANSAI MaaS

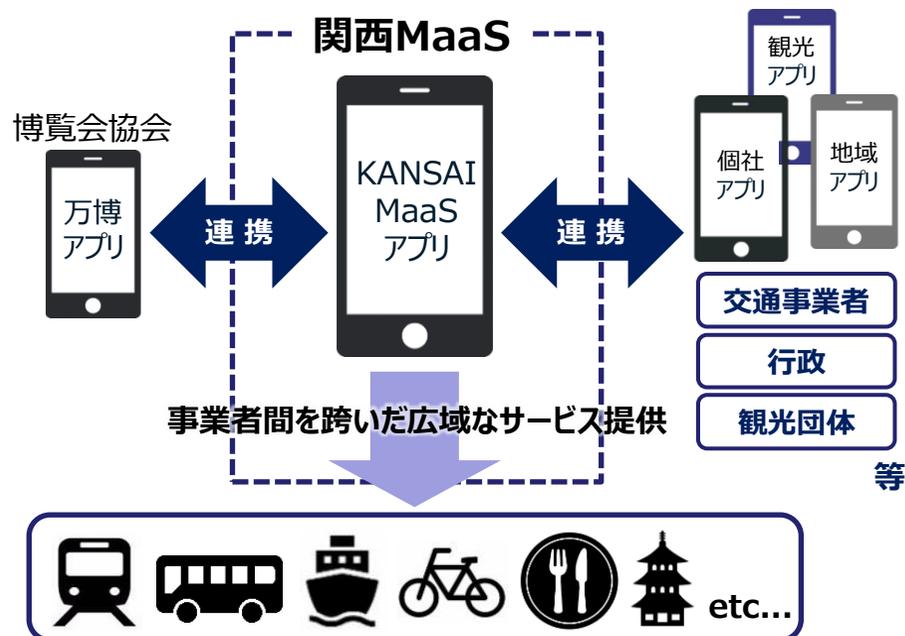
- 関西MaaS協議会が構築・提供するMaaSアプリ

### 【交通サービス】

- 交通機関（鉄道、バス等）と連携したマルチモーダル経路検索（複数交通事業者の駅構内図・列車走行位置と連携）
- デジタル企画乗車券販売（割引周遊チケット等）
- QRコード対応
- 遅延情報のリアルタイム連携
- 万博来場者向けの企画乗車券の販売 等

### 【交通以外のサービス】

- 観光施設やイベントの情報発信
- 自治体・観光団体との連携による関西一円の観光施設入場券販売
- レコメンド機能提供
- 大阪・関西万博との連携 等



# 前橋市におけるMaaSの取組

## 目的

- 市民の移動実態、真のニーズに合った交通網の実現
- 属性に応じたきめ細やかなサービスの実現
- 事故の少ない安心安全な移動環境の整備

## 推進体制・エリア

【推進体制】 前橋市新モビリティサービス推進協議会：【幹事】前橋市、(株)NTTデータ、(一社)群馬県バス協会、東日本旅客鉄道(株)

【エリア】 群馬県前橋市全域および隣接地域

## 事業内容

※下線は令和5年度実施予定または実施済

- ＜ポイント＞ ● 市内バス路線の乗降データやMaaSの利用データを可視化・分析し、MaaSサービス「GunMaaS」を高度化。  
 ※国交省MaaS推進・支援事業において、令和元年度～4年度に継続して支援。

## 【MaaSシステム】

### GunMaaS

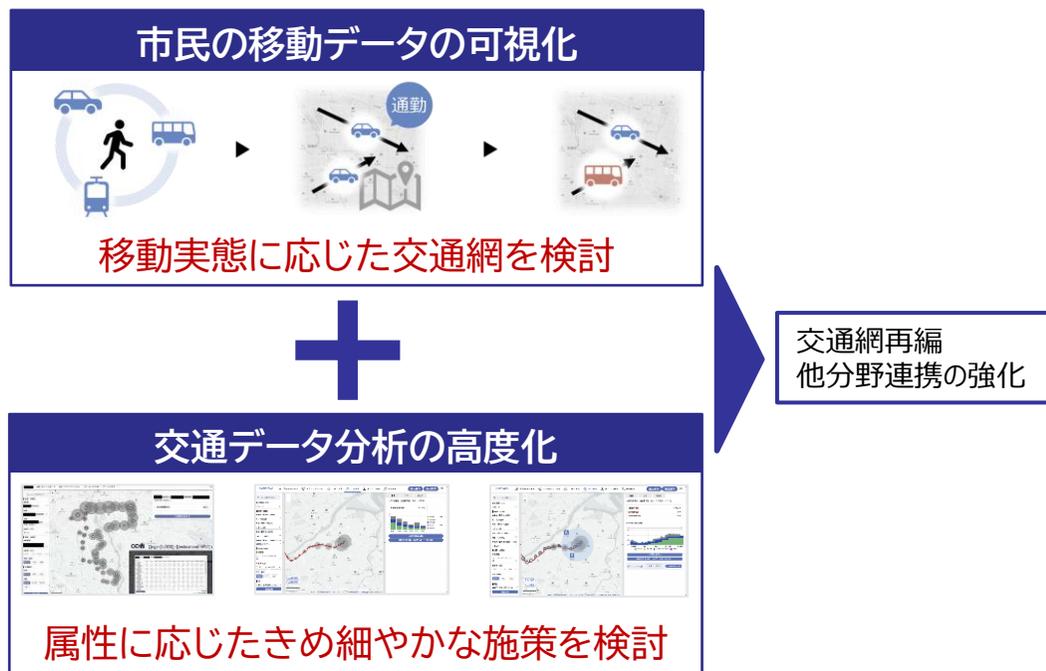
- JR東日本のMaaSプラットフォームを活用したMaaSサービス
- 令和4年度までの「MaeMaaS」を群馬県下に拡大

## 【交通サービス】

- バス、鉄道、シェアサイクル等の経路検索
- AIオンデマンド交通の予約・決済
- マイナンバーカードと交通系ICカード連携による、市民向けの割引サービス（デマンドバス、市内一部路線バス・鉄道フリーパス等）の提供
- 市内バス路線の乗降データやMaaS利用データを可視化・分析するためのシステム構築 等

## 【交通以外のサービス】

- 地域の観光施設や飲食店の検索機能
- 路線バスのデジタルフリーパス購入者への店舗等特典付与 等



# 旭川市等におけるMaaSの取組

## 目的

- 障がいや高齢など何らかの理由により移動にためらいのある方々（移動躊躇層）の視点で課題を解決し、行動変容を促すことで新規移動需要を喚起する。

## 推進体制・エリア

【**推進体制**】【**幹事**】全日本空輸(株)、横須賀市、京浜急行電鉄(株)、LocaliST株式会社、札幌市、ANAあきんど(株)、北海道旅客鉄道(株)、旭川市、(一財)旭川観光コンベンション協会、(NPO)カムイ大雪バリアフリー研究所、旭川中央交通(株)、旭川電気軌道(株)、道北バス(株) 等

【**顧問**】中央大学研究開発機構 秋山哲男研究室 【**協力**】交通エコロジー・モビリティ財団

【**エリア**】横須賀市、札幌市、旭川市

## 事業内容

※下線は令和5年度実施予定または実施済

- ＜**ポイント**＞ ● 移動躊躇層に対する各種交通サービスの一括手配（経路検索・予約）の実装を目指す「Universal MaaS」の対象エリアを拡大。  
 ※国交省MaaS推進・支援事業において、令和2年度～4年度に継続して支援。

### 【MaaSシステム】

#### Universal MaaS

- ANAが中心となって構築しているMaaSサービス。令和5年8月現在、ANAの経路検索サービスや自治体の観光案内サイト等と連携して提供中
- 令和2年度から実証を開始し、一部サービスは実装済み

### 【交通サービス】

- 一括サポート手配機能：移動躊躇層の出発地～目的地の移動の経路検索、介助手配をオンラインで完結（令和4年度から一部実装、令和5年度は旭川エリアに実証を拡大）

### 【交通以外のサービス】

- ユニバーサル地図/ナビ：車いすユーザーが移動しやすいルートを地図上に可視化（令和3年度から実装、令和5年度は引き続き機能改善）
- 訪日外国人に向けた多言語化対応 等

### （1）一括サポート手配機能



### （2）ユニバーサル地図/ナビ



※令和5年度、横須賀市、札幌市に導入済み

出典：全日本空輸(株)提供資料より国交省作成

## 背景・必要性

○「デジタル田園都市国家構想実現会議」のもとに設置された「**地域の公共交通リ・デザイン実現会議**」における議論を踏まえ、地域交通の活性化と社会的課題解決を一体的に推進するため、**MaaS等のデジタルを活用**しつつ、持続可能な公共交通の実現を目指す。

## 共創・MaaSプロジェクト

令和5年度補正予算額 279億円の内数

○地域の多様な関係者の**MaaS等のデジタルを活用した「共創」**（連携・協働）に係る取組について支援を実施。

### ● 日本版MaaS推進・支援事業

- MaaSを活用した広域連携・他分野連携の取組を支援し、交通事業者間や他分野事業者間の「共創」を推進する。
- **新しいモビリティの導入支援**（AIオンデマンド交通やグリーンスローモビリティ、シェアサイクル、電動キックボード等）
- **マイナンバーカード活用型交通サービス導入支援**
- **新モビリティサービス事業計画策定支援**



サービス連携による移動の高付加価値化

宿泊施設 行政サービス 観光目的地 医療・福祉 商業施設 物流

新たなモビリティによる移動環境の向上

AIオンデマンド交通 超小型モビリティ シェアサイクル グリーンスローモビリティ

移動関連データ等の分析・活用

公共交通乗降データ シェアサイクル利用データ

## 交通DX（MaaSの実装に向けた基盤整備）

令和6年度当初予算額 208億円の内数  
/令和5年度補正予算額 279億円の内数

### ● キャッシュレス決済の導入支援（ICカードやQRコード・タッチ決済、顔認証等）

- キャッシュレスによるシームレスな移動の実現により、決済データ蓄積によるサービスの高度化を可能にするとともに、交通分野における人手不足などの課題解決を図る。（クラウド型キャッシュレス決済システムの導入について支援重点化）

### ● データ化の支援（GTFSによるバス情報標準化、混雑情報提供システム）

- 地域内・広域でのデータ連携を実現するため、デジタル化が進んでいない中小事業者等の底上げとして、DXによる経営やサービスの効率化、高度化を図る。



# 「共創・MaaS実証プロジェクト」(令和6年度)について

交通を地域の暮らしと一体として捉え、**地域の多様な関係者が連携して行う「共創型交通」**のプロジェクトのほか、地域の公共交通のR・デザインを加速化する**「モビリティ支援人材の育成・確保」**や**「地域交通DXの推進」**を支援。

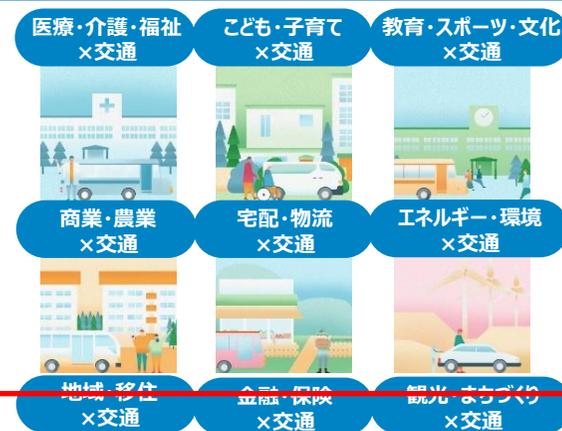
## 1. 共創モデル実証運行事業

- デジタル技術等も活用し、**官民共創**（自治体・交通事業者間の連携・協働）、**交通事業者間共創**（複数事業者・モード間の連携・協働）、**他分野共創**（医療・教育・エネルギーなど交通以外の分野との垣根を越えた連携・協働）により取り組む事業※や共創を支える仕組みづくりを支援

【R5年度事業の例】 ※全国で77事業を支援

- ・沿線施設からの広告宣伝費・協賛金など運賃以外の収入確保による地域内経済循環
- ・介護予防プログラムの一環として公共交通を利用した外出を促進（介護予防財源の活用）
- ・福祉送迎・買い物支援・貨客混載を一体的に提供するAIオンデマンド交通の実証運行 等

※運行（次年度に運行する場合や既存運行を活用する場合を含む）を伴う実証事業が対象となります。



## 2. 日本版MaaS推進・支援事業

※旧：新モビリティサービス推進事業

- **複数の交通モードにおけるサービスを1つのサービスとして**、デジタルを活用して提供したうえで、**データの連携・利活用等**により、地域が抱える様々な課題の解決に取り組む事業に対する支援

## 3. モビリティ人材育成事業

- 地域公共交通のR・デザインを推進するため、**モビリティ人材**（地域交通と他分野の連携を推進するコーディネート人材、地域交通のマネジメント人材、デジタル活用等により地域交通を支援する人材など）の**育成に関する仕組みの構築や運営を行う事業に対する支援**

<補助率・補助上限額> ※「2. モビリティ支援人材育成事業」については、定額（上限3,000万円）

### A 中小都市、過疎地など

【人口10万人未満の自治体】

500万円まで定額、500万円超部分は2/3  
（上限1億円）

### B 地方中心都市など

【人口10万人以上の自治体】

2/3  
（上限1億円）

### C 大都市など

【三大都市圏の政令指定都市】

1/2  
（上限1億円）

<公募期間> 令和6年2月27日～4月5日

※日本版MaaS推進・支援事業は令和6年4月上旬以降

応募にあたっては、自治体又は運輸局の推薦を受けていることが要件となります